【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月

31日)

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエーティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03) 5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長代理 永 盛 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03) 5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長代理 永 盛 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第32期 第 2 四半期 累計期間	第32期 第2四半期 会計期間	第31期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	3, 274, 211	1, 681, 830	6, 499, 833
経常利益	(千円)	333, 127	184, 366	569, 933
四半期(当期)純利益	(千円)	97, 569	56, 002	80, 930
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	_	_	_
資本金	(千円)		407, 874	407, 874
発行済株式総数	(株)	_	3, 866, 135	3, 866, 135
純資産額	(千円)	_	2, 505, 040	2, 502, 096
総資産額	(千円)	_	3, 875, 230	4, 137, 932
1株当たり純資産額	(円)	_	654. 24	653. 47
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	25. 48	14. 63	21. 18
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	_	_	21. 13
1株当たり配当額	(円)	_	_	22. 00
自己資本比率	(%)	_	64. 6	60. 5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67, 612	_	436, 190
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175	_	△245, 581
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△83, 945	_	△71, 297
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	_	1, 294, 900	1, 311, 058
従業員数	(名)	_	808	787

⁽注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

² 売上高には、消費税等は含まれておりません。

³ 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

⁴ 第32期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

	1777 1 77 1 21
従業員数(名)	808

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)
ソフトウェア開発	587, 404
システム運用	472, 009
ネットワークソリューション	203, 172
その他	59, 975
合計	1, 322, 561

⁽注) 1 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発	671, 526	25, 852
システム運用	582, 320	325
ネットワークソリューション	232, 416	5, 755
その他	53, 054	957
合計	1, 539, 317	32, 890

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)
ソフトウェア開発	754, 631
システム運用	595, 770
ネットワークソリューション	263, 172
その他	68, 257
合計	1, 681, 830

⁽注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期会計期間		
相子元	販売高(千円)	割合(%)	
株式会社日立情報システムズ	322, 437	19. 2	
株式会社日立システムアンドサービス	167, 740	10.0	

² 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間は、株価の下落、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化など依然として景気減速基調のうちに推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業業績悪化の影響から情報化投資の抑制がよりいっそう顕著になってまいりました。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術提供の拡充を進めるとともに、人材の育成、諸経費の節減にも努めながら、収益基盤を強化し事業の成長を図っております。なお、新たな事業としてITリモートソリューション・サービス事業(お客様拠点設置のサーバ、ネットワークシステムの監視・運用を、当社のリモート運用センターからネットワーク経由で提供)を2009年1月から開始いたしました。これらの結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高は1,681百万円、営業利益は178百万円、経常利益は184百万円となりました。又、投資有価証券の評価損失52百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は56百万円となりました。

① 事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、製造、金融の各業種向けオープン・Web系システム開発及び製造、通信の各業種向け組込み系システム開発の受注などにより、売上高は754百万円となりました。

(システム運用)

システム運用につきましては、金融、製造、通信、サービスの各業種向けサーバ構築、システム運用管理及びオペレーションの受注などにより、売上高は595百万円となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、通信、金融の各業種向けネットワーク構築・運用サービスの受注などにより、売上高は263百万円となりました。

(その他)

通信関連のハードウェア設計、自社製パッケージソフトウェア「チケット for Windows」及びASPサービス「サロンキーパーコーマ(Salon Keeper Coma)」の受注などにより、売上高は68百万円となりました。

※ ASPサービスとは、インターネットを利用してソフトウェアを月極めで提供するサービス

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ178百万円減少し2,739百万円となりました。これは、売掛金の減少61百万円及び有価証券の減少52百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ84百万円減少し1,135百万円となりました。これは、投資有価証券の減少95百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ304百万円減少し1,032百万円となりました。これは、未払金の減少122百万円及び未払法人税等の減少143百万円が主な要因であります。 (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ39百万円増加し337百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加35百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ2百万円増加し2,505百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,294百万円となり、第1四半期会計期間末に比べて170百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額109百万円、未払金の減少額69百万円となったものの、税引前四半期純利益131百万円となり、賞与引当金の増加額196百万円となったことにより、200百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産取得による支出15百万円、従業員に対する貸付けによる支出7百万円となったことにより、21百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに 生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間において、研究開発活動は行っておりません。又、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

又、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】
 - ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12, 000, 000
計	12, 000, 000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	3, 866, 135	3, 866, 135	ジャスダック証券取 引所	単元株式数は100株であります。
計	3, 866, 135	3, 866, 135	_	_

- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日~ 平成21年3月31日	_	3, 866, 135	_	407, 874		389, 037

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	277	7. 18
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	190	4. 92
上 野 正 敏	東京都三鷹市	109	2.82
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	105	2.72
上 野 誠 治	広島県呉市	94	2.44
須 賀 明 宏	東京都江戸川区	81	2. 12
山 田 亨	千葉県柏市	80	2.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	75	1.94
関 川 隆 治	東京都板橋区	75	1.94
小 沢 庸 司	神奈川県横浜市青葉区	66	1.71
** 	_	1, 154	29. 86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_	_
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	_	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,500	38, 285	同上
単元未満株式	普通株式 535		同上
発行済株式総数	3, 866, 135	_	_
総株主の議決権	_	38, 285	_

⁽注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーシ ョンクリエーティブ	東京都品川区南大井六丁 目22番7号	37, 100		37, 100	0. 96
∄ †	_	37, 100	_	37, 100	0. 96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	455	450	546	526	485	435
最低(円)	350	366	410	420	396	383

⁽注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長兼技術部長)	常務取締役 (管理本部長)	須賀明宏	平成21年5月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内 閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度の第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

(1) 【四半期貸借対照表】

前事業年度末に係る 当第2四半期会計期間末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) (平成20年9月30日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 993, 306 1,009,776 売掛金 1,018,895 1,080,298 有価証券 444,641 496, 708 商品 184 仕掛品 11, 441 23, 974 前払費用 48,974 57,631 未収入金 686 1,062 1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金 4, 267 繰延税金資産 215,087 244, 290 2, 110 その他 5, 116 2, 739, 969 2, 918, 483 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 77, 379 77, 379 $\triangle 43,973$ △41, 910 減価償却累計額 建物 (純額) 33, 406 35, 469 工具、器具及び備品 82, 227 78, 269 減価償却累計額 △57, 702 $\triangle 51,784$ 26, 485 工具、器具及び備品 (純額) 24, 525 土地 124, 591 124, 591 182, 523 186, 546 有形固定資産合計 無形固定資産 ソフトウエア 37, 267 32, 185 ソフトウエア仮勘定 19, 159 5,302 電話加入権 2, 173 2, 173 58,601 39,661 無形固定資産合計 投資その他の資産 投資有価証券 457, 242 552, 709 出資金 10 10 従業員に対する長期貸付金 4,618 長期前払費用 868 652 長期預金 100,000 100,000 保険積立金 95,808 93,009 敷金及び保証金 72,936 72,936 会員権 16, 750 16,750 繰延税金資産 153, 102 163, 941 貸倒引当金 △6, 985 $\triangle 6,985$ 投資その他の資産合計 894, 136 993, 240 固定資産合計 1, 135, 261 1, 219, 448 資産合計 3, 875, 230 4, 137, 932

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98, 913	115, 306
未払金	331, 389	454, 043
未払費用	45, 695	44, 002
未払法人税等	98, 159	241, 873
未払消費税等	41, 991	54, 546
前受金	3, 433	2, 859
預り金	7, 405	8, 339
賞与引当金	406, 000	398, 000
役員賞与引当金	<u> </u>	18, 836
流動負債合計	1, 032, 987	1, 337, 808
固定負債		
退職給付引当金	260, 418	224, 746
役員退職慰労引当金	76, 784	73, 280
固定負債合計	337, 202	298, 026
負債合計	1, 370, 189	1, 635, 835
純資産の部		
株主資本		
資本金	407, 874	407, 874
資本剰余金	397, 528	397, 528
利益剰余金	1, 766, 147	1, 752, 814
自己株式	△17, 646	△17, 646
株主資本合計	2, 553, 905	2, 540, 571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48, 864	△38, 475
評価・換算差額等合計	△48, 864	△38, 475
純資産合計	2, 505, 040	2, 502, 096
負債純資産合計	3, 875, 230	4, 137, 932

(単位:千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3, 274, 211
売上原価	2, 591, 892
売上総利益	682, 319
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,772
役員報酬	47, 701
給料及び賞与	87, 535
賞与引当金繰入額	35, 703
退職給付費用	3, 427
役員退職慰労引当金繰入額	4, 530
法定福利及び厚生費	27, 763
旅費及び交通費	5, 811
支払手数料	15, 183
交際費	2, 510
募集費	12, 468
不動産賃借料	35, 279
減価償却費	12, 243
その他	73, 877
販売費及び一般管理費合計	365, 807
営業利益	316, 511
営業外収益	
受取利息	8, 389
受取配当金	3, 156
保険事務手数料	977
助成金収入	500
有価証券評価益	3, 253
雑収入	352
営業外収益合計	16, 628
営業外費用	
為替差損	13
営業外費用合計	13
経常利益	333, 127
特別損失	
投資有価証券評価損	98, 270
特別損失合計	98, 270
税引前四半期純利益	234, 856
法人税、住民税及び事業税	89, 641
法人税等調整額	47, 645
法人税等合計	137, 286
四半期純利益	97, 569

当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1, 681, 830
売上原価	1, 324, 833
売上総利益	356, 997
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	337
役員報酬	24, 090
給料及び賞与	43, 767
賞与引当金繰入額	17, 022
退職給付費用	1, 713
役員退職慰労引当金繰入額	2, 265
法定福利及び厚生費	14, 337
旅費及び交通費	3, 426
支払手数料	7, 370
交際費	727
募集費	2, 503
不動産賃借料	17, 639
減価償却費 その他	6, 249
	37, 242
販売費及び一般管理費合計	178, 693
営業利益	178, 303
営業外収益	
受取利息	5, 018
受取配当金	280
保険事務手数料	486
為替差益	17
維収入	258
営業外収益合計	6, 062
経常利益	184, 366
特別損失	
投資有価証券評価損	52, 595
特別損失合計	52, 595
税引前四半期純利益	131,770
法人税、住民税及び事業税	89, 536
法人税等調整額	△13, 768
法人税等合計	75, 767
四半期純利益	56, 002

(単位:千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	主 十八八十 3 月 31 日 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	234, 856
減価償却費	13, 365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18, 836
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35, 671
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3, 504
受取利息及び受取配当金	△11, 546
有価証券評価損益(△は益)	△3, 253
投資有価証券評価損益(△は益)	98, 270
売上債権の増減額(△は増加)	61, 403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12, 348
その他の資産の増減額 (△は増加)	6, 002
仕入債務の増減額(△は減少)	△16, 393
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 122,945$
未払消費税等の増減額(△は減少)	\triangle 12, 554
その他の負債の増減額(△は減少)	△661
小計	287, 234
利息及び配当金の受取額	11,742
法人税等の支払額	△231, 363
営業活動によるキャッシュ・フロー	67, 612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
匿名組合出資金の払戻による収入	37, 343
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28, 282
従業員に対する貸付けによる支出	△9, 165
従業員に対する貸付金の回収による収入	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△83, 945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83, 945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16, 157
現金及び現金同等物の期首残高	1, 311, 058
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1, 294, 900

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間

(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

当事業年度の第1四半期会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

又、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる四半期財務諸表に与える影響額はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間

(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間

(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間

(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末	前事業年度末
(平成21年3月31日)	(平成20年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対

照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金993,306千円有価証券444,641千円

計 1,437,948千円 株式投資信託 △143,047千円 現金及び現金同等物 1,294,900千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	3, 866, 135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末	
普通株式(株)	37, 194	

3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	84, 236	22	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金

- (2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。
- 5 株主資本の著しい変動に関する事項 株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)

当社の時価のあるその他有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日と比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	462, 738	436, 820	△25, 918
その他	220, 427	163, 470	△56, 956
11th II	683, 165	600, 290	△82, 874

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。又、当第2四半期会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について52,595千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある銘柄は会計期間末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしております。下落率が $30\sim50\%$ の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当該会計期間末日より前1年間の各日の時価の平均が30%以上下落している銘柄について、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末	前事業年度末
(平成21年3月31日)	(平成20年9月30日)
654. 24円	653. 47円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2, 505, 040	2, 502, 096
普通株式に係る純資産額(千円)	2, 505, 040	2, 502, 096
差額の主な内訳(百万円)	_	_
普通株式の発行済株式数(千株)	3, 866	3, 866
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	3, 828	3, 828

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日) 1株当たり四半期純利益 25.48円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	97, 569
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97, 569
普通株主に帰属しない金額(千円)	_
普通株式の期中平均株式数(千株)	3, 828

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

1株当たり四半期純利益

14.63円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	56, 002
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56, 002
普通株主に帰属しない金額(千円)	_
普通株式の期中平均株式数(千株)	3, 828

(重要な後発事象)

2【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

株式会社インフォメーションクリエーティブ 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 紳 印 幹務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 一 郎 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエーティブの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエーティブの平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出日】 平成21年5月15日

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエーティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 亨

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役管理本部長 須 賀 明 宏

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田 亨及び当社最高財務責任者 須賀 明宏は、当社の第32期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正 に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。